

# 日本の災害を振り返って

やまき ゆみ  
八巻 由美

●自治労 総合企画総務局長兼国際局長

2024年1月1日、例年に比べると暖かい年の始まりとなり、今年も穏やかな年になりますようにと願ったその日、16時10分、緊急地震速報が鳴り響き、石川県能登地方を震源とする最大震度7の地震の発生が知らされました。

以降、この原稿を書いている1月下旬現在も地域によってはインフラの復旧も見通せない状況にあります。

私の記憶にある限りでも、日本は阪神淡路大震災、新潟中越地震、東日本大震災、熊本地震と想像を絶するほどの大きな地震に何度も見舞われています。

特に、私にとって2011年3月11日に発生した東日本大震災はその名前を聞いただけで、体が震えるほど鮮明に記憶がよみがえります。

当時、私は福島県内の自治体で勤務していました。14時46分「また地震だね、結構長いね、すごく揺れてるね、…これ…ヤバイね…」これが、その時に隣の席の後輩と交わした言葉。それからの数時間は、ほぼ記憶がありません。職場の電話は鳴りやまず、多くの避難者が役所に押し寄せてきました。避難所を開設し避難者を受け入れたものの、不安な住民からは様々な質問・情報を求める声、情報を取ろうにも外部との通信も不能、インフラも寸断されているため充電ができなくなる不安から、携帯でも調べられない。その間「家族は大丈夫だろうか？同居の両親は？一人暮らしの祖父は？」何度も不安に駆られましたが、無事を信じて、ひたすら目の前にいる被災した住民の対応にあたり、気が付くと夜になっていました。ようやく一時帰宅ができたのは翌朝でした（幸い家族は全員無事

でした）。発災からしばらくは多くの自治体職員は、自らも被災しながらもその業務を全うすべく被災者の支援にあたっていたのではないのでしょうか。

それから、原発事故の関係もあり、私が担当していた避難所勤務が終了したのは5月半ばだったように記憶しています。災害の現場では、想像もしていなかったことが次々に起こり、想定外の対応に追われる毎日でした。特にその中でも、災害時の“女性”を取り巻く環境や課題について改めて考えさせられました。支援物資、避難所、ハラスメント。日本の人口の半分は女性です。それを考えると災害対応にも、性別に偏らないニーズに配慮したきめ細やかな支援が行われることが、災害に強い社会の実現にとって不可欠なはずです。にもかかわらず、2023年5月に内閣府男女共同参画局が公表した「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」に基づく地方公共団体の取り組み状況に関する調査では、全国で防災・危機管理部局に女性職員が一人もいない市町村が6割もあるということでした。災害の多い日本においては多様な視点での対策・対応が求められる中でとても残念な数字に思えます。災害は二度とおきない事を祈るばかりですが、災害から得られる多くの教訓があるのも事実です。災害時におけるジェンダーに配慮した対応についてもその一つではないのでしょうか。過去の災害の記憶を風化させず、未来へとつないでいき、誰も取り残されることのない被災者支援が改めて必要だと感じています。ともあれ、まずは被災地のみなさまが一日も早く元の生活に戻れますように。